発行済株式総数 10,656,000株　株主数 4,674名

株式の状況

2013年3月31日現在

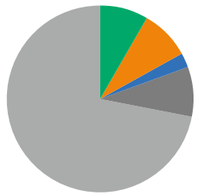
▮大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	500	4.69
パナソニックIS自社株投資会	256	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	110	1.03
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	84	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	38	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	37	0.35
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33

(注)持株比率は自己株(372株)を控除して計算しております。

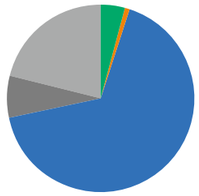
株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



- 1～999株 916,181株(8.60%)
- 1,000～4,999株 914,993株(8.58%)
- 5,000～9,999株 266,326株(2.50%)
- 10,000～99,999株 903,500株(8.48%)
- 100,000株以上 7,655,000株(71.84%)

●所有者別



- 金融機関(25名) 467,600株(4.39%)
- 証券会社(28名) 85,533株(0.80%)
- その他の法人(56名) 7,102,100株(66.65%)
- 外国法人等(67名) 760,327株(7.14%)
- 個人・その他(4,498名) 2,240,440株(21.02%)

会社概要

2013年6月30日現在

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス事業
従業員数	686名(連結)　※2013年3月31日現在

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資 本 金：70百万円
  事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資 本 金：60百万円
  事業内容：セキュリティシステムの開発など

役員

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
常務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	髙崎 修一
取締役	吉川 達夫
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	古田 英範 ※1
監査役	中林 裕二
監査役	岩橋 誠 ※2 ※3
監査役	古澤 英治 ※2
執行役員	田中 啓介
執行役員	大西 元
執行役員	前田 孝
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀

※1 社外取締役　※2 社外監査役　※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページ

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801(代表)

Panasonic

■特集 02
■導入事例 03
■トピックス 03
■株式の状況 04
■会社概要 04
■株主メモ 04

株主通信 第16期 第1四半期

2013(平成25)年4月1日～2013(平成25)年6月30日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/　証券コード：4283

決算発表 第1四半期　第16期 スタートダッシュ好調！

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当第1四半期は、中期経営計画達成に向け、一般市場のお客さまへの拡販と、パナソニックグループにおけるパートナーシップ構築・強化に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。
その結果、売上高は一般市場におけるクラウドサービスやパナソニックグループ成長戦略案件などによって増収となり、利益も増販・合理化の促進などから大幅な増益となりました。
第16期は、新たな中期経営計画のもと、好調なスタートを切ることができました。引き続き、業績達成に向けて計画を着実に遂行してまいります。
株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　前川一博

増販・合理化寄与し大幅増益

Q 大幅な増益になった理由は?

A システムサービスの増販と、地道な合理化活動が寄与しました。

一般市場のお客さま向けのクラウドサービスの売上が伸長したことにともなう増販益に加え、「専用線、リース料等の合理化」「瑕疵対応費用ゼロ化の継続」など、地道な合理化を継続してきたことが寄与しました。

Q 重点ビジネスの進捗状況は?

A 中間・期末に向けた取り組みを加速中です。

今期計画50億円に対し、第1四半期は8億65百万円となり、進捗率は17.3%となりました。ただし、四半期計画では目標を上回っています。新たなソリューションの提供を開始するなど、中間・期末に向け、取り組みを加速しています。

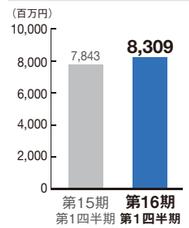
第1四半期の実績　(百万円)

重点事業	第16期1Q	第16期 通期目標	進捗率(%)
1.ICT基盤サービス	636	3,200	19.9
2.統合基幹業務SI	167	1,000	16.7
3.パナソニックグループとの連携	61	500	12.2
4.「新」の創出	0	300	0.2
合計	865	5,000	17.3

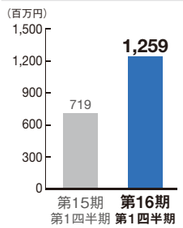
連結業績ハイライト

ポイント
- 一般市場向けクラウドサービス、パナソニックグループ向け成長戦略案件などによりシステムサービス・システムソリューションともに増収。
- 増販・合理化が寄与し大幅増益。

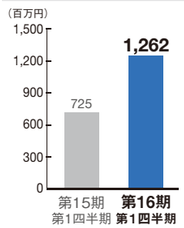
[売上高]
83億09百万円 ▲UP
(前年同期比 5.9%増)



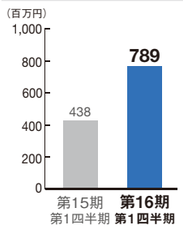
[営業利益]
12億59百万円 ▲UP
(前年同期比 75.0%増)



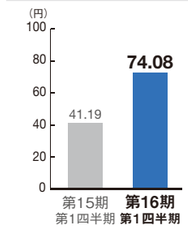
[経常利益]
12億62百万円 ▲UP
(前年同期比 74.0%増)



[四半期純利益]
7億89百万円 ▲UP
(前年同期比 79.8%増)



[1株当たり四半期純利益]
74円08銭 ▲UP
(前年同期比 32円89銭増)



◆特◆集◆

第15回定時株主総会を開催

当社は6月21日、ホテル阪急インターナショナル（大阪市北区）にて、第15回定時株主総会を開催しました。
当日は台風4号の接近にともない、時折雨が降るあいにくの空模様でしたが、65名の株主さまにご出席をいただきました。

会場内の様子

報告事項

1．第15期の事業報告、連結計算書類ならびに計算書類の報告の件
第15期の事業活動、連結・単体の業績について映像でご説明いたしました。また、当社が今後取り組むべき課題については、当期（第16期）に策定した中期経営計画を中心に議長（社長）よりご説明いたしました。

2．会計監査人および監査役会の第15期連結計算書類監査結果報告の件
監査役より、会計監査人および監査役会の第15期連結計算書類の監査結果について、問題ない旨報告されました。

決議事項

第1号議案　取締役8名選任の件
任期満了にともなう7名の再任と1名の新任をお願いし、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案　監査役2名選任の件
退任および辞任にともなう2名の新任（うち社外監査役1名）をお願いし、原案のとおり承認可決されました。

新体制をスタート

2議案を承認可決

議長を務める前川社長

■所要時間 44分
■ご出席株主さま数 65名
■ご質問件数 1件
（キャッシュ・フローについて）

総会の模様を配信中！

スマホ・タブレットでも視聴可能

本総会の様子は、当社ホームページの「投資家向け情報」
http://is-c.panasonic.co.jp/jp/ir/
からご覧になれます（パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも視聴可能です。2013年12月25日まで）。
ぜひご覧ください。

株主総会以降の当社役員体制

代表取締役社長
前川 一博

代表取締役副社長
岡島 万樹

常務取締役
久野 晃

常務取締役
黒野 尚

取締役
髙崎 修一

取締役
吉川 達夫

取締役
中川 隆広※1
（パナソニック株式会社）

取締役
古田 英範※1
（富士通株式会社）

監査役
中林 裕二

監査役
岩橋 誠※2※3
（JFEシステムズ株式会社）

監査役
古澤 英治※2
（パナソニック株式会社）

執行役員　田中　啓介
執行役員　大西　元
執行役員　前田　孝
執行役員　前川　満
執行役員　丸山　博儀

※1 社外取締役　※2 社外監査役　※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。

導入事例

古野電気株式会社様

モバイルデバイスのセキュリティを大幅強化！

背景と課題

ビジネスにおけるモバイル活用が本格的に広がり始め、業務の効率化に大きく貢献する一方、これらの端末を安全に使うためのセキュリティ基盤の構築は企業の急務となっています。古野電気株式会社様（以下、古野電気）では、そのセキュリティ基盤をいち早く構築してきました。2010年にメールシステムを刷新した際には、社用の携帯端末をスマートフォンとし、その機能を活用した業務改善に着手。さらに、動作の安定性、操作感、セキュリティを求めてアップル社のiPhoneを標準デバイスとしたのを機に、新たなモバイルデバイス管理サービス※の導入を決定しました。選定のポイントとしては、より強固なセキュリティが実現できること、資産管理機能が実装されていること、サービスの移行やデバイスの追加が容易であることが挙げられました。

古野電気株式会社
1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功。以来、その独自の超音波技術と電子技術をもとに、数々の世界初・日本初の商品を提供し続ける舶用電子機器分野のリーディングカンパニー。
http://www.furuno.co.jp/

魚群探知機
表示画面

社用iPhone全端末への展開、わずか1週間！

効果と提案

これらの条件で絞り込んだ結果、採用されたモバイルデバイス管理サービスは、当社が提案したソフォス社の「Sophos Mobile Control」。導入作業は2012年12月にスタートし、設計に1ヶ月、構築に約半月という驚異的なスピードで作業を成し遂げました。

2013年1月、社用iPhone端末150台への展開を開始。通達発信からわずか3日間で80％超、1週間のうちにはすべての端末への適用を完了することができたのです。「Sophos Mobile Control」の機能を効果的に活用し、社内システムへの展開もスムーズに完了しました。

今後の展開拡大も視野に

構想

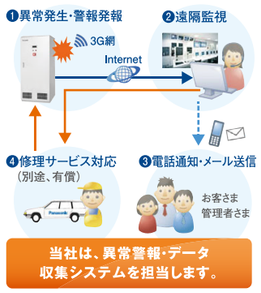
もちろん、最重要ポイントであったセキュリティ面での強化も実現。「Sophos Mobile Control」が導入されていない携帯端末からのアクセスをブロックする機能で、社内システムの不正利用防止対策も大幅なレベルアップを果たしました。予想以上の導入効果を実感した古野電気では「Sophos Mobile Control」を用いた、さらなるセキュリティ強化を構想中。適用する端末もiPhoneだけでなくiPadやWindowsのタブレットに拡大したいということです。

※モバイルデバイス管理サービス
統一したポリシーの下に遠隔から複数の携帯端末を一元管理する仕組み、サービス。
①紛失・盗難時の情報漏えい対策
②不正利用の防止
③端末情報の収集とポリシー一斉適用等による管理の効率化
などが効果としてあげられる。

トピックス

当社のM2M技術がパナソニックのリチウムイオン蓄電システムに採用

当社のM2M（機器間通信）技術が、このたび、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社製［公共・産業用］リチウムイオン蓄電システムの遠隔監視・エラー通報機能として採用されました。東日本大震災以降、非常用電源の設置要望が高まっていることを受け、東北を中心とする防災拠点でリチウムイオン蓄電システムの納入が進められています。本機能は「もしもの時」に確実に稼働できるよう、システムの稼働状況を24時間365日見守るものです。すでに試験的に導入されており、引き続き導入が進められる予定です。



データベース統合ソリューションの提供を開始

当社は、オラクルのデータベースマシン「Oracle Exadata Database Machine」を活用したデータベース統合ソリューションの提供を開始しました。本ソリューションは、複数にわたる基幹システムのデータベースを統合し、処理性能の向上と運用効率化を実現します。
当社では2011年より「Oracle Exadata Database Machine」を導入し、基幹8システムのデータベースを統合しました。このノウハウを活かし、主に製造業、流通業などからの受注をめざしてまいります。